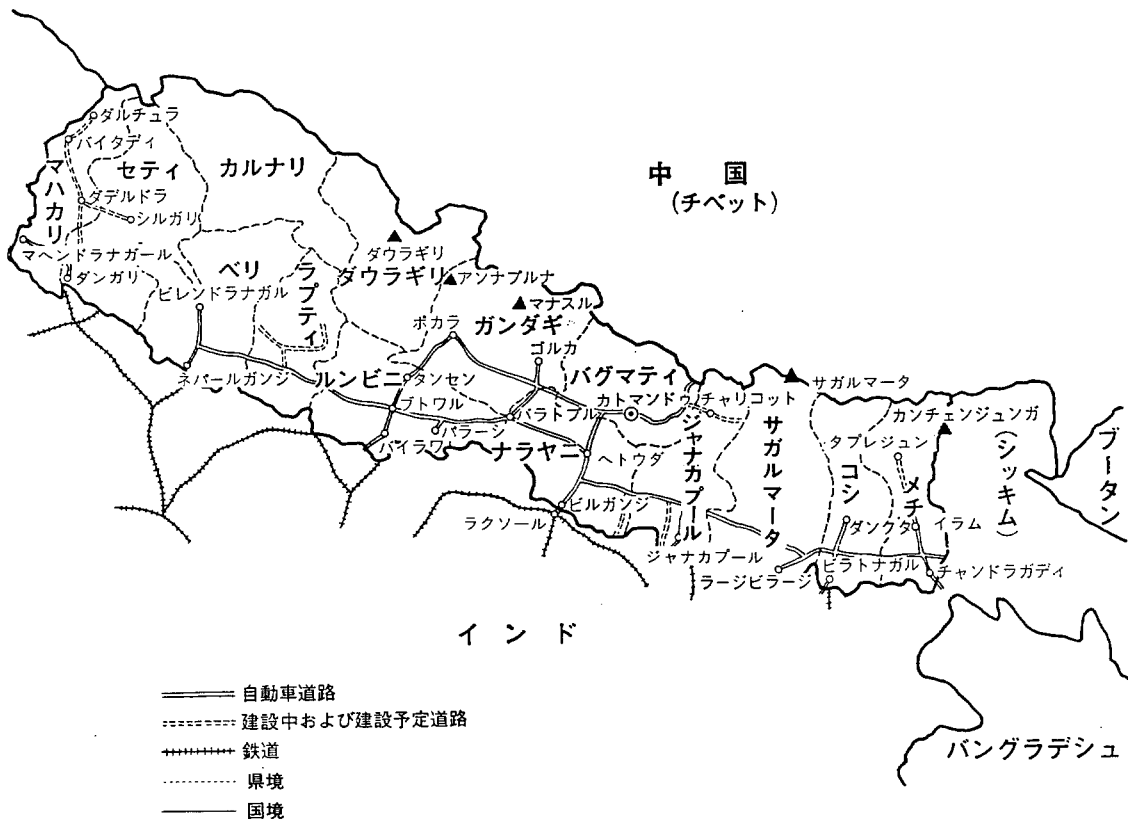


ネパール

ネパール王国

面積 14万7181km²
 人口 1928万人 (1993年, ネパール中央統計局)
 首都 カトマンドゥ
 官語 ネパール語
 宗教 ヒンドゥー教および仏教
 政体 立憲君主制
 元首 ビレンドラ・ビール・ビグラム・シャハ・デヴ 国王
 通貨 ルピー (1米ドル=48.84ルピー, 1993年平均)
 会計年度 7月16日~7月15日



1993年のネパール

続投に強い意欲のコイラ政権

伊藤 ゆ き

1993年のネパール経済は、インドの市場開放政策に連動する動きが顕著であった。微弱ながらも株式市場が開かれ、金融市場では10カ国の通貨が取引きされるようになった。

同時に、経済・労働市場は、インド経済の拡張地帯にならざるを得ない現実と直面している。

海外からは、見本市ともいえるほど援助が殺到し、1993年は「デモクラシー支援」を目的とする北欧諸国の援助参加が目立った。92年までは、外貨獲得が先決であったために、数多くの援助を得ることが政府の業績として評価されてきた。しかし、政府は脱援助体制の必要性にも気づき始めている。

経済自由化の活発な動きが見られる一方で、都市の環境汚染、人口集中など、いわゆる都市問題は深刻な事態に陥っている。政府の楽天的な経済実績評価とは裏腹に「貧困緩和政策」の成果は現われず、民主化政府に寄せられた国民の過大な期待が、苛立ちに変化し始めた。

他方、政党は、首相辞任要求を含めてさまざまな駆け引きを繰り返しているが、民主主義擁護で共通の足場を保っており、順調に民主化のプロセスを踏んでいるといえよう。

内 政

●政権党と野党第1党との合意成立 単独政権党であるネパリー・ कांग्रेस党 (NC) は、野党第1党のネパール共産党 (統一マルクス・レーニン主義者=CPN-UML) との間に、民主的議会運営に関する合意を得た (8月17日協定)。その他の国内左翼政党は、UMLの軟化を非難したが、中印は歓迎と支持を表明した。

この協定に至る背景には、NC、UML双方の党内派閥抗争があった。UMLでは、2月の党大会で「複数政党制人民民主主義」を唱え、市場経済を容認

するバンダリー派路線が主流として再確認されたが、1979年結党以来のバンダリー派とマイナリー派の溝は、さらに深まっていた。ところが、5月16日、UMLのカリスマ的指導者であった、当のM・K・バンダリー書記長・国会議員と、ジャバ選出のJ・R・アスリット国会議員が、車両ごとナラヤニ川に転落して死亡してしまった。この事件でUMLの党内勢力バランスが変化した。また事故に関しては、運転ミスによる事故とする政府の調査報告に対し、共産党系支持者は謀殺を主張して、首相退陣要求に発展する大規模デモを組織した。

一方NC内では、1950年来の3人の指導者によるトロイカ体制が崩れ、G・P・コイラ首相派對、K・P・バッタライ党首派とG・M・シン党最高顧問派の2極対立が顕在化していた。

UMLは7月に洪水災害救済のためデモを中断した後、NCに対して10項目の要求を行なった。要求の内、首相退陣要求項目を除き、1992年10月に大量解雇された公務員の復職などを含む、9項目がNCに受理された。指導者を失ったUML主流のバンダリー派と、NCの反コイラ陣営が協力体制を布き、お互いの安定を計った結果である。以後、UMLは「民主的議会制を擁護するため、野党の役割に徹する」として、左翼4党と決別し、8月17日には、今後反政府デモを行なわないと公表した。

●補欠選挙にK・P・バッタライ立候補 死亡した2名の国会議員補欠選挙が、1994年2月7日に実施されることになり、カトマンドゥ1区およびジャバ1区の立候補届出が12月31日に締め切られた。91年の総選挙の際、90年暫定内閣首相で現NC党首であるバッタライは、カトマンドゥ1区と3区で立候補し、両選挙区でUMLのバンダリーに敗退した。その、バッタライが再び補欠選挙に立候補した。UMLは故バンダリーの未亡人ビジャヤ・バンダリー夫人を擁立し、民族民主党 (NDP) から

国会議席構成

(単位：人)

| 与党 | |
|-----------------------------|-------|
| ネパリー・ कांग्रेस党 (NC) | 113 |
| 野党 | 計92 |
| ネパール共産党(統一マルクス・レーニン主義者：UML) | 69 |
| 統一人民戦線 (UPF) | 8 + 1 |
| ネパール・サドヴァパナ党 (NSP) | 6 |
| 民族民主党 (NDP) | 4 |
| ネパール農民労働者党 (R) | 2 |
| ネパール共産党(ユナイテッド) | 2 |

(出所) *Nepali Journal of Constitutional & Parliamentary Exercises*, Vol.1, No.1, 1993, p.33.

はパンチャヤット制度期の首相 (86年6月～90年4月) M・M・シン・シュレスタが立候補した。他に、21名の立候補者があった。

バッタライは立候補理由を「自分は首相の座を争う意志はないが、コイララ首相とシンNC党最高顧問が強く推すので、党員としての責任を果たすため」と語った。しかし背後では、バッタライが当選した場合、彼の首相就任をUMLが支援するという、反コイララ合意が交わされていた (8月17日協定)。UMLは甲い合戦による同情票を計算に入れ、勝算ありとしているが、UMLにとっては、どちらの候補者が当選しても損はない選挙である。

バッタライはNC党創設以来のシンボルであり、再落選すればNCにとって不名誉なばかりか、内部の亀裂が全国党員に波及する恐れがある。しかし、コイララ首相にとっては、バッタライ派と彼の後継となっているシン派を一掃し、安定政権を得る可能性がある。バッタライ立候補について沈黙を守っていたコイララ首相は、締め切り間際になって、バッタライを積極的に支援できないと表明した。NDPのシュレスタに当選の可能性はないが、次期総選挙のための観測気球の役は果たせるであろう。

●次期総選挙と政党間の動き 2年半後に迫った次期総選挙に向けて、早くも各政党と議員が準備に入った。

1991年当時の無所属議員はNC党に合流し、民族民主党 (NDP) はタバ派とチャンド派が統一したため、国会に議席を持つ政党は9政党から7政党になった。ネパール労働者農民党と民主ネパール共産党が改組改名し、2議席ずつとなっている。

UMLはM・M・アディカリ党首自らが、王制をネパールの民族的統合のシンボルとして擁護する世界でも希有な共産党である。毛沢東主義を掲げる統一人民戦線 (UPF) は、書記長であったN・ラマを除名した。しかし、本人が承諾しないため、国会議員議席剥奪は保留になっている。NSPはタライ地域政党であり、11月末にハンガー・ストライキを行なって、(1)ネパール語不使用者公認、(2)インド系住人への市民権付与などの要求の実現を図っている。

一方、旧パンチャヤット議員を中心としたNDPは民族主義を掲げ、キャストینگ・ポートを握る政党として、NCとUMLの両党からの熱い視線を

受けている。同党は次期選挙で政権党になれるとは考えていないが、この有利な立場を最大限に生かそうとしている。民衆は政府に期待感を失っているため、次期総選挙でNCもUMLも国会の現有議席数を減らすことが充分考えられる。都市のインテリ層を中心に、政治経験の長いNDPに再び期待が寄せられ、現在の4議席よりは増員の可能性があるため、NCもUMLもNDPと連携することによって、政党の安定性を高めようとしている。今後、政府が国民の生活に対して直接実効ある政策が行なえるか否かで、次期総選挙の回答が出るだろう。首相は国民の支持が得られる限り次期総選挙にも意欲のあることを示し、少なくとも5年間の任期は全うするという堅い決意を表明している。

●国連人権賞授賞 NCのG・M・シン最高顧問に対して、12月20日ニューヨークの国連本部で「国連人権賞」が授けられた。1990年の民主化運動を指導し、ネパールに民主主義と人権思想をもたらした功績を評価されたものである。

政府は、憲法の民主主義精神実現のため、多民族の固有の言語や習慣に配慮し、11月13日に第2ネパール・ラジオを開局して主要民族語による放送を開始した。国民にとって民族語で表現する機会が拡大されたことは、民主化の大きな成果である。

経 済 ■■■

●政府の楽天的な経済実績評価 第5回通常国会における政府の実績評価は楽観的なものであ

た。しかし経済成長率の低迷、電力料金の大幅値上げ、困難な飲料水の確保と灯油・ガソリン入手、砂糖・米価の高騰、空気・水質汚染、日常生活環境の悪化など、政府が克服すべき課題も多い。

(1) GDP成長率は1991/92年度(財政年度は7月16日-翌年7月15日)に3.1%と見込んでいたが2.1%しか伸びず、92/93年度も2.9%の予測に対して実績は1.9%だった。これは第8次国家計画の目標5.1%をはるかに下回っている。同様に、歳入総額を17億^{ルピー}と見込んでいたが、実績は14億8600万^{ルピー}であった。92/93年度の外国援助は46億2000万^{ルピー}を予想していたが、33億2000万^{ルピー}にとどまった。

さらに、1992/93年度予算編成時には財政赤字を11億9700万^{ルピー}と予測していたが、91/92年度(対GDP比6.3%)を上回る13億1000万^{ルピー}(同9.5%)となった。この減額で開発予算26億^{ルピー}のうち12.1%が削減された。93/94年度の財政赤字はGDP比8.2%以下が見込まれている。

債務は法定限度額700億^{ルピー}を超えて1991/92年度には704億5000万^{ルピー}、92/93年度には820億^{ルピー}に達した。この法律違反について、国会でUMLから指摘されたアチャリヤ蔵相は「気づかなかった」と陳謝した。

1993/94年度第1四半期(7月16日-10月15日)の債券発行額は29億9000万^{ルピー}で、前年同期より6%増えた。内訳は78.7%が民間部門(前年同期16.5%)、21.3%が政府部門である。政府はこれを、民間部門の好調を示すものであり、経済政策が効を奏したためと評価している。

ネパール国立銀行11月発表の1993/94年度第1四半期の経済状況は好調で、都市消費者物価指数8.6%(前年同期7.7%)増、通貨供給量1%(同1.6%)増にとどまった。

1992/93年度の貿易ではカーペット産業が好況で、気を良くしている。しかし、輸出額が減少した上に、輸入額が28.9%(前年度9.1%)増加したため、貿易赤字は37.6%(同14.1%)増加している。この赤字は輸送・サービス部門の増収で相殺され、経常収支バランスは引き続き良好と強気の評価をしている。

外貨準備は10月末現在輸入11カ月分相当の331億9320万^{ルピー}で、政府の経済政策成功説の柱となっている。

(2) 1974/75年度に総輸出額の5.5%、75万^{ルピー}に

すぎなかったカーペット産業が、91/92年度輸出総額の42.7%を占め、92/93年度は64.4%、9630万^{ルピー}を稼ぎ出すまでに成長した。しかし、カーペット輸出は、その80%を吸収していたドイツの経済不況によって、93年後半に17%減少した。中央カーペット工業会は、12月にカトマンドゥで日本貿易振興会とセミナーを開催し、すでに日本市場参入成功の楽観ムードが流れている。しかし、技術水準も設備も整ってはいない産業が、20万人の若年労働者を抱え、国際市場で競争するのは容易ではないはずだ。原料輸入費と高額な輸送費を必要とするため、最初から国際競争力が弱く、低賃金だけが頼りの産業である。

(3) 観光産業も好調と発表された。資源の少ないネパールでは、直接外貨を獲得できる観光産業に寄せられる経済的期待は非常に大きい。フランクフルト便、ロンドン便に加え、10月からパリ便が始まった。1994年10月には新大阪国際空港から週2便の定期便が就航する予定だ。カトマンドゥ空港には新通信システムも導入された(93年1月)。ロイヤル・ネパール航空(RNAC)は国内線、国際線の2社に分割され、民間投資を積極的に募っている。国内民間航空会社はヘリコプター3社を加えて7社になり、国内の観光開発と同時に、道路のない山間地の物流活性化に貢献している。

1982年に年間17.5万人だった観光客が順調に増加し、92年には30万人を超えた。ところが、政府の好調という発表に反して、93年後半の観光客数は前年同期比で17%落ち込み、ホテルの空き室率は平均28%に上った。6~9月末の雨期には、施設過剰のカトマンドゥで、空室率50%を超えるとホテル協会が発表した。五つ星のホテルは全てインドを中心とする外資経営であり、低料金客を無数の民族資本ホテルが奪い合っているだけに、観光客の減少は観光業者にとって死活問題だ。ホテル協会は観光客減少の原因として、政府の観光政策の欠如、カトマンドゥの都市環境汚染、電気・水道・道路などインフラの不備、航空機事故への不安、雨期の災害、サービスの質が向上しないことをあげている。ホテルの低迷は国家の外貨収入の減収を意味するが、政府は景気には波があると楽観している。

観光による環境破壊も大きな問題になってきて

いる。政府が世界に誇る自然資源であるヒマラヤに依存しすぎ、外貨収入のみ期待し、観光の安全性や基盤整備、環境保護に力を注がなかった結果であるとの認識は薄い。

(4) 7月末にネパールの75郡のうち中央部21郡を襲った集中豪雨は、インドとカトマンドゥを結ぶ幹線道路や橋梁、ヒマラヤの急峻な山肌に作られた棚田を破壊した。政府は、農業被害は東西タイが高収穫であったため、トータルとして農業実績には大きな影響がなく、前年比-1.7%程度であると発表した。さらに、多量の援助米によって物価高騰を回避したとしている。

統計局の主要農産物価格月次調査によれば、1994年11月の米価は前年比2.2%増にすぎない。しかし、被害の影響は来年の端境期に出てくるため、政府の楽観的な数字でことを判断するのは危険だ。

(5) 未曾有の洪水であったが、迅速な外国の救援活動と、ネパール国内の救済活動によって予想外に首都機能の回復は早かった。しかし、緊急援助が一段落した後は村落部の復興が遅れ、本格的な国家計画委員会の活動は1994年になってから始まる見込みだ。同委員会の試算によれば復興コストは11億4800万^{ドル}とされている。一方、この災害救助のために、村落部のプロジェクトは停止状態にある。93/94年度予算案には、災害復興費が含まれていないため、諸外国の援助を仰いだとしても、開発予算削減は免れないだろう。

(6) 1993/94年度予算案演説では、援助を有効に使いきれないうちに負債が山積し、民主主義を定着させる前に借款に翻弄されることへの危惧が表明されている。外国プロジェクトの多くが国民のニーズとズレており、技術援助はネパール政府が自由に使用できず、直接ネパール経済を潤さないという声も多い。コイララ首相が援助体質からの早期脱却を唱える一方で、獲得した外国援助額を政策成果として数えているのは、大きな矛盾であると言えよう。

開発予算のうち70%は、「ディセントラリゼーション政策」で地方に分与すると公約されている。もしも開発予算が財政赤字補填に流用されれば、地方予算も削減されることになり、地方の不満が高まるおそれも大きい。

●開放経済のジレンマ 民営化促進政策に力を

入れ、投資優遇策を始めた矢先の1993年8月、国庫金管理銀行であり、最古の銀行であるネパール国立銀行で乱脈経営が摘発され、さらに、同月31日にはカトマンドゥ商工会議所会頭のケタン財閥総帥のM・G・ケタンが外為法違反で大蔵省汚職摘発局に摘発・逮捕されるという2件の金融不正事件が起きた。前者はネパールの体質に関わる企業の私物化であり、後者は、私有財産国外貯蓄という公然の秘密の摘発であった。いずれも、ネパール経済の中枢を握る300余の資本家および外国投資家に、少なからぬショックを与えた。ケタン、ケディア、チョーダリー、ゴルチャなど「マルワリー」と呼ばれる、ネパール国籍を持ったインドのマルワール地方出身財閥が観光・金融・工業・商業・電力・水利・教育・医療などネパール経済の中枢を握っている。ネパール経済界はこのインド人たちに反感を持ちながらも、彼ら抜きではネパール経済が成り立たないことを承知している。ケタンは「私はスケープ・ゴート」と語っており、逮捕劇はネパール政府のパフォーマンスにすぎないのか、自浄作用なのか今後の動向が注目される。

ネパール経済の開放を機に、在外公館を動員して外資誘致キャンペーンが張られた。しかし、(1)法律やインフラの未整備、(2)高い運送コスト、(3)国際市場とのタイムラグなど、リスクが大きく、インドと中国以外の合弁事業は稼働段階に達していないものが多い。日本企業も17社(ホテル等観光8、工業6、建設1、農畜産2)が登録され、様子を窺っている。1994年1月から最大級の合弁会社ネパール・リーバ社(NLL)が操業を始める。インドで年間売上400億^{ドル}を誇る大企業ヒンドスタン・リーバ社(HLL)が資本の80%(7366万^{ドル})を保有し、石炭・衣料品など日用雑貨、軽工業、カーペット、香料などの製造輸出を手がける。同種のネパール企業は資本力が小さいため、苦戦することになる。

ネパールの市場開放策で最も恩恵を受けたのは、インド資本である。ネパールとの貿易特恵待遇を利用してインドから多くの品目を輸入し、インドでは許可されない第三国輸出を、ネパールを経由することで行なうことができる。この結果、多額の利益がネパールを通過してインドに還流していく。9月1日より、インド製工業材料の輸出入会社および民間銀行は、輸入取引を交換可能通貨

(convertible currency) で行なうことが許可された。こうしたことが、ネパールのインド経済への依存度を、ますます高める状況を作り出している。さらに、ネ・印間の貿易・通過に関する条約（1991年12月調印）によって、国境通過規制が大幅に緩和されたため、インド人労働者が大量に流入している。多くのネパール人労働者も、インドへ出稼ぎに行っているが、吸収力の小さいネパールの労働市場では深刻な問題になってきている。

●**電力開発事情** 燃料用木材の枯渇は深刻で、代替エネルギーの開発は最重要課題だ。ネパールは水力・太陽熱・風力資源が豊富だが、一部しか実用化されていない。1993年5月現在の発電能力は、28水力発電所、3ジーゼル・プラント、3ソーラー・プラントを合わせて設備容量29万3300kW（有効出力24万kW）である。75ディストリクト中70で電気が使用され、都市では電気がなければ暮らせなくなっている。電力需要は、毎年2万5000kW～3万kW（約10%）増えている。ネパール電力公社（NEC）は10～12年事業計画を立て、アルンⅢプロジェクト完成前に、カリガンダキAプロジェクトをスタートさせると発表した。同時に、地方に1000kW未満の小規模発電や民間電力会社を奨励する方針であり、多くの外国合併企業が、発電計画を発表している。

すでに10年以上経過しているアルンⅢ建設計画は、2月にパリで行なわれた援助国会議で、1994年から始動と決まったが、年末にはさらに1年繰り延べとなった。ネパールはこのダムによって電力需要を賄えるばかりでなく、タライの工業化を進め、電力生産の半分はインドへ売却が可能であると、バラ色の夢を描いていた。ところが、世銀はローンの返済能力を危ぶみ、電力料金の大幅値上げ、規模縮小、環境再調査などを要求した。出力は当初計画の半分の20万1000kWになり、9年後に完成予定である。プロジェクトはさらに、アルン川流域の自然環境破壊問題、上部の氷河湖決壊の危険性、マカルー・バルン国立公園内に新設された野生動物保護区への影響など、さまざまな問題をはらんでいる。また、中国が、アルン川最上流に灌漑用水と巨大ダム建設を進めていると伝えられている。このダムが出来るとアルン川の水量が激減する。ネパールの河川の源流はほとんどチ

ベットにあり、中国側の開発が進むとネパールばかりでなく、インド、バングラデシュにも大きな影響が出てくる。

●**タナクプル水利権問題** 国境問題と憲法問題が絡んだ、タナクプル水利権問題は「インドとコイララ首相の密約」として、UMLによってネパール最高裁判所に提訴された。これに対しインドのラオ首相は1992年10月にネパールを訪問した際、「タナクプルはネパールに帰属し、インドは借用している」と明言してコイララ首相退陣の危機を救った。2年間に4回開かれた上下院合同タナクプル特別調査委員会で解決できなかった「1991年タナクプル合意」問題は、93年12月インドの水資源大臣シュクラが、カトマンドゥを訪問した際に示した「1993年実行計画」によって事実上決着してしまった。

この実行計画にはパンチェスワール、ブリガンダキ、サプタコシ、カルナリ、タナクプルの水利整備計画とコシ川右岸ラルバカイヤ洪水防止堤建設計画が含まれている。全ての計画が1994年7月前に完成する予定だ。裁判そのものはまだ継続しているが、形骸化してしまっただけと言えよう。

●**都市開発と環境保護** 近年カトマンドゥ盆地の中世建築保護に関心が注がれ、UNESCOに世界遺産登録がなされた。カトマンドゥ盆地の都市は、それぞれ中世都市国家を形成し、人々が文化遺産建築の中で日常生活を営んでいるところに価値があり、同時に保護の難しさがある。車両の激増と人口集中によって浄化機能が麻痺し、都市を崩壊させている。ドイツによる都市清掃プロジェクトが1993年に終了したため、ゴミ処理問題解決の目処が立っていない。

日本政府はカトマンドゥ市の中心にあったバス・ターミナルを郊外に移設し、アジア開発銀行はカトマンドゥ都市開発プロジェクトに対して、1995年1月までに整備完了することを条件に120万ドルのローンに合意した。しかし、全ての機能と機会（政治・教育文化・経済ビジネス・情報等）がカトマンドゥに集中しているために解決は難しい。ビルガンジなどタライに商工業都市と国際空港を建設したり、ボカラに学園都市を作るなどによって、機能分散を計る以外にカトマンドゥ盆地の文化遺産救済も、都市環境保護も不可能だろう。

●**女性開発 (WID)** 女性開発は開発政策の中でも新しい分野だ。女性の識字率は25% (1991年国勢調査) で、男性の54.5%の半分にも満たない。また、平均寿命が男性 (55歳) より女性 (52.2歳) の方が短い (1993年UNDP人間開発指数)。日本はネパールで女性開発プロジェクトの援助国会議の議長を務め、女性の最高学府援助に加え、94年から始まる予定の、アジア開発銀行女性向け小口貸付プロジェクトにも助力する。さらに、日本の国際協力事業団は93年から母子健康プロジェクトに重点を置きながら、幅広い女性開発援助活動を開始した。しかし、ネパール政府の開発優先順位の中で、女性開発や家族計画は5番目の最下位である。

外 交 ■■■

●**中国・インドへの積極外交** 外交下手と評判のコイララ首相がビレンドラ国王・王妃の初めての中国訪問 (9月20日～27日) を実現させた。これは、前国王マヘンドラがチベット動乱直後の1961年10月に北京で周恩来首相と会談して以来の、ネ・中関係にとって重要な訪問であった。さらに、12月の国王・王妃によるインド訪問は非公式であったが、インドでは準公式の待遇を受け、ネ・印関係を促進した。首相もチベット、インドに加えて、国連総会にも出席し、積極的に外国訪問を行ってきた。「現在は民主主義を学ぶ期間」と称して外交関係改善に努力を払ったのは特筆に値する。

ネパールを挟む中華人民共和国とインドは、両国の国境線問題を「実効支配線平和維持協定 (1993年9月10日)」で凍結し、経済の紐帯を強めようとしている。国際関係の展開の軸がイデオロギーから経済に移行した現在、ネパールは経済の中印バランスにも細心の注意を払う必要があり、より高等な外交手腕が必要となってきた。

●**ブータン難民問題** 「ネパールに住みネパール語を話すブータン難民」と定義された人々は、7カ所のキャンプに12月末現在、8万5400人を数え漸増傾向にある。国連調査では1万3237家族が難民キャンプに収容され、1万657人は各種証明書を、他の2248家族は何らかのブータン人としての証明書を所持していたが、332家族は身分を証明す

る何の書類も所持していなかった。

4月にコイララ首相がブータン国王と会談し、7月にデウパ内相が協議のためブータンを訪問した。10月には世界食糧計画 (WFP) の緊急食糧援助が170万ドルの範囲で継続されることに決まった。しかし、10月にブータン側から提出されるはずの回答が寄せられず、いまだに進展していない。12月に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 視察団とデウパ内相がジャバとモランの難民キャンプを訪れ、チャンドラガリに審査実行地区事務所 (OMLU) を設置した。難民キャンプの施設や援護体制は整備されてきたが、根本的な解決の目処は立っていない。

●**南アジア地域協力連合 (SAARC) 会議** ダッカ・サミットでは地域内特惠関税率 (SAPTA) を5%に定める成果があった。今後、地域内観光協定の実施、SAARC商工会の支援によって地域内産物輸出促進などが予定されている。モルディブのザギに代わって新事務局長はネパールのシルワールが承認された。SAARC7カ国内は宗教・民族・国力の差が大きく、統合より拡散を指向しやすい。巨大なインドと周辺6カ国が域内合意を得ることは難事だが、ネパールは最大限にSAARCを利用する必要がある。

1994年には新築されたカトマンドゥ国際会議場でサミットが開かれる。

1994年の展望

1993年に国内初めての私立カトマンドゥ大学が開校し、世界銀行は、高等教育のレベルアップを目指して、国立大学の経営改革に着手する予定である。メディアの面では衛星テレビの急激な普及をはじめ、出版活動が活発になり、民主化が教育や文化に与える影響は、ますます大きくなる。

しかし、政府が開発に邁進すればするほど、国民と政府の距離が大きくなり、思わぬ危険性をはらむ可能性がある。

コイララ首相の政権担当3年目となる1994年は、第8次計画経済の目標である、(1)持続的経済成長、(2)貧困緩和、(3)農村開発と地域均衡に、ある程度の成果を示さねばならない時期であり、現政府の真価が問われよう。

(日本ネパール協会理事)

1月4日 ▶第9回ネパール外国貿易協会総会開催される。

6日 ▶ADBとUNDPカリガンダキA水力発電計画調印。

7日 ▶トリバン国際空港で、新通信システム始動。

21日 ▶国連化学兵器禁止条約に調印。

27日 ▶ネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義者：UML）全国大会開催。「複数政党制人民民主主義」を提唱し、民活路線支持を打ち出す。

2月12日 ▶ネパール・ルピーの外貨交換率を市場レートに一本化。

13日 ▶関税・物品税・売上税率を引き下げ。

14日 ▶第4期国会開会。

16日 ▶インドとの間で通商・通過条約実施に関する3書簡が調印交換される。

21日 ▶パリでアルンⅢダム建設ドナー会議開催される。

22日 ▶ブータン難民8万人を超え、増加中。

3月2日 ▶英国のダイアナ妃、ネパール訪問（～6日）。

▶政府、イギリスとの投資保護協定に署名。

4日 ▶政府、チベット自治区内に貿易所増設を要請。

10日 ▶92年の航空機墜落事故調査団、米国より来訪。

14日 ▶共産党等左翼勢力、都市部中心にゼネスト実施。

27日 ▶北朝鮮李鍾玉副主席、来訪。半島情勢、NPT問題を協議。

4月4日 ▶コイララ首相、在外公館を利用して積極的に海外投資を誘致すると演説。

7日 ▶第4期国会閉会。

9日 ▶首相、第7回SAARC首脳会議（10～11日）に出席のため、ニューデリー到着。ワンチュク・ブータン国王と難民問題について協議を行なう。

11日 ▶SAARC首脳会議終了。ダッカ宣言を採択。南アジア特惠関税協定（SAPTA）構想に署名し、各国に持ち帰って検討する。

5月4日 ▶ジョシ銀光・民間航空相、チベット自治区を訪問。国境貿易地点増設問題、観光ルート開発を協議。

▶タイ航空機墜落事故調査委員会、首相に報告書提出。

6日 ▶ビレンドラ国王夫妻、インドを公式訪問（～12日）。

8日 ▶アチャリヤ蔵相、ADB第26回年次総会に出席。

16日 ▶UMLバンダリー書記長、ナラヤンガートへ向かう途中で車がトリスリ川へ転落し、行方不明となる。

17日 ▶富裕税を新設。100万^ル以上の資産家対象。

18日 ▶バンダリー書記長の遺体発見される。

21日 ▶ジャミール・モルディフ外相、来訪。

25日 ▶国会上下院改選6月22日および27日実施に決まる。改選議員17人。

31日 ▶1991年6月の国勢調査の結果まとまる。総人口

1849万人、人口増加率2.1%、識字率39.6%と発表。

6月4日 ▶輸出額、過去2年間で37%増加し好調。

7日 ▶ネパール軍部隊、PKO活動に参加のためユーゴスラビアへ出発。

13日 ▶首相、世界人権会議（ウィーン）に出席後、フィンランド（16～18日）、イスラエル（22～25日）公式訪問。

14日 ▶中央統計局、92/93年度実質GDP成長率を2.9%、農業部門1.2%減、非農業部門8.29%増と推計。

17日 ▶UMLバンダリー書記長死亡事故調査委員会、運転手の過失事故と断定。

19日 ▶ロイヤル・ネパール航空、10月下旬よりパリ直行便定期運航開始を予定。

25日 ▶UML、カトマンズでゼネストを実施。カトマンズ市内に夜間外出禁止令。

27日 ▶第5期国会開会。

7月1日 ▶ビレンドラ国王、国会上下院合同本会議で民主主義を強化し、経済発展に尽力すると演説。

3日 ▶韓国でネパール人労働者の賃金不払い問題発生。

4日 ▶ゼネストが実施され、投石による負傷者多数。

11日 ▶アチャリヤ蔵相、93/94年度予算を国会に提出。財政赤字を対GDP比8.2%と予測。好調の工業部門予算を減らし、教育・医療保健分野に配分する。

14日 ▶国家計画委員会、第8次5カ年計画期間に出生率の引き下げ（5.8%から4.5%）と平均寿命の引き上げ（54.4歳から61歳）等を目標に定める。

15日 ▶デウバ内相、ブータン在住ネパール系住民のネパール流入問題につき協議のためブータン訪問。閣僚レベル合同委員会の設置につき合意。

18日 ▶ネパール・セントラル・ゾーンを中心に集中豪雨による被害拡大（～21日）。左翼政党、反政府行動延期を決定。

22日 ▶首相、集中豪雨被害中央救済委員会を設置。

8月2日 ▶ガット・ウルグアイラウンド会議にオブザーバー参加承認される。

7日 ▶洪水災害に対し、義援金約207万^ルが集まる。

17日 ▶与党ネパリー・ कांग्रेस、野党第一党のUMLと政治的合意を交わす。今後、反政府活動を中止し、民主主義議会育成のため健全な野党としての役割を果たすと発表。ヨーロッパ諸国・インド・中国も支持。

20日 ▶政府、ネパールは70カ国と通商関係を有し、うち7カ国は最恵国待遇と発表。

22日 ▶商業省、92/93年度輸出は昨年度より17.3%増、輸出は同25.5%増となり貿易収支赤字が縮小と発表。

26日 ▶世銀技術ミッション、洪水による橋・道路・灌漑ダム等の再建調査。日本は建設関係調査を行ない、最

も早く医療サービスをサルラヒ・ディストリクトで実施。

27日 ▶インドのディキット外務次官、ラオ首相に随行してブータン訪問。ブータン難民問題につき、インド政府は二国間問題の仲介をする意志なしと語る。

▶米国下院議員人権委員会使節団、ブータン国王に難民問題の早期解決と、少数民族迫害が行なわれないよう要請。

30日 ▶ギミレ水資源相、外国資本合併による小規模電力会社計画を発表。ネ・印国境付近水利調査開始。

31日 ▶ケタン財閥代表（ネパール商工会議所会頭）外為法違反で歳入調査局に逮捕さる。

9月1日 ▶歳出予算案、下院通過。首相、外交問題について答弁。アチャリヤ蔵相、債務が法定限度を越えていたことにつき、国民と国会に対して陳謝。

▶第1回国家開発問題対策委員会で、農産物減産が報告される。

▶ネパール国立銀行、インドからの輸入工業材料代金は兌換可能な外貨で支払可能と発表。

2日 ▶7ディストリクト開発委員会、開発基金50万^ギの早期配分を要求。国会内で署名運動実施。

3日 ▶第8次国家5カ年計画（1992-97年）に144万人の雇用機会創出を計画。

6日 ▶新航空政策発表。ロイヤル・ネパール航空会社を国内会社と国際線会社に分け半官半民経営にする。

10日 ▶外務省、中印間で調印された「実効支配線平和維持協定」を歓迎。

13日 ▶ブータン難民に関し、ネパール・ブータン閣僚合同委員会発足。ネパール代表はデウバ内相。

▶インド・ネパール合併保険企業近日中開業に合意。

16日 ▶第5期国会（6月27日～9月16日）終了。

17日 ▶お茶会事件。ドゥンガナ下院議長非難される。

20日 ▶国王・王妃、江沢民主席の招待で中国訪問に出発。1週間滞在予定。旧来の友好関係を再確認する。

21日 ▶国王、江主席をネパールへ公式招待。

▶左翼4党、全国規模ストライキを組織。左翼政党UMLとNCの協定を非難。

▶アチャリヤ蔵相、国会で経済政策の成功を発表。

24日 ▶首相を団長とする国会議員団（官僚7人）、第48回国連総会に出席（30日まで）。

▶ADB、対ネパール借款8億3030万^ギに調印。うち2450万^ギは「女性のための小規模貸付事業」に使用。

28日 ▶SAPTAをネパールが第1番目に批准。

10月3日 ▶ブータン難民問題協議のため全政党内閣開催。

5日 ▶ネパール国立銀行内部監査で違法行為発覚。

7日 ▶UML、補欠選挙に故マダン・バンダリー書記長未亡人V. パンデイ女史擁立を中央委員会で決定。

12日 ▶首相はニューヨークでガリ国連総長と会談。

▶日本政府、SAARCに対し「日本特別基金」30万^{ドル}（1993/94年度）を拠出する。

17日 ▶カシミール難民約4000人が都市部に到着。

18日 ▶労働組合法発効。

20日 ▶首相閣僚会議、「1969年調査委員会令」の修正案を答申。国王に、公共にとって重要な事件に関する調査の権限を与える。

22日 ▶UMLの北朝鮮・中華人民共和国訪問団帰国。金日成氏と旧交を温めた。

25日 ▶バックライNC党首、補欠選挙に立候補を決意。

31日 ▶首相、ラサを非公式訪問。チベット自治区政府G・ノルブ長官と交易・観光・運輸など経済開発について会談。ネパール領土内での反中国活動禁止再確認。

11月1日 ▶ネパール王国軍を国連ソマリアPKOに派遣。

4日 ▶商業省、米国代表団と輸出品目等、貿易交渉。

6日 ▶ネパール国立銀行1993/94年度第1四半期の経済状況を発表。外貨準備高は輸入11カ月分。

7日 ▶チベットからの輸入増大。国境自由貿易が開始されれば中国側に一方的に多大な利益を与える事になる。

12日 ▶1992年労働法に基づき、新労働規則制定。ネパール国立銀行、兌換10カ国外貨を発表。観光客は外貨で支払が可能。

13日 ▶日本援助による、カルナリ大吊橋完成。東西ネパール横断高速道路貫通間近。

▶ラジオ・ネパール、第2放送局（民族語放送）開局。

18日 ▶中国援助による国際会議場完成。

12月4日 ▶ダッカで開催のSAARC閣僚会議、Y・シルワール・ネパール外務次官の事務局長就任承認。

▶第1回アジア・太平洋社会主義者国際大会、カトマンドゥで開催。13カ国参加。

5日 ▶国王・王妃、インドを非公式訪問。

10日 ▶ネパリー・ kongress党のG・M・シン最高顧問、1990年のネパール民主化への功績によりニューヨークの国連本部で、国連人権賞を授与される。

▶中央カーベット工業協会とJETRO共催によるカーベット・セミナー、カトマンドゥで開催。

12日 ▶サドバヴァ党、ハンガー・ストライキ開始。

19日 ▶ネパール電力公社は今後10～12年間の計画を策定。カリガンダキ・AプロジェクトはアルンⅢ前に稼働予定。

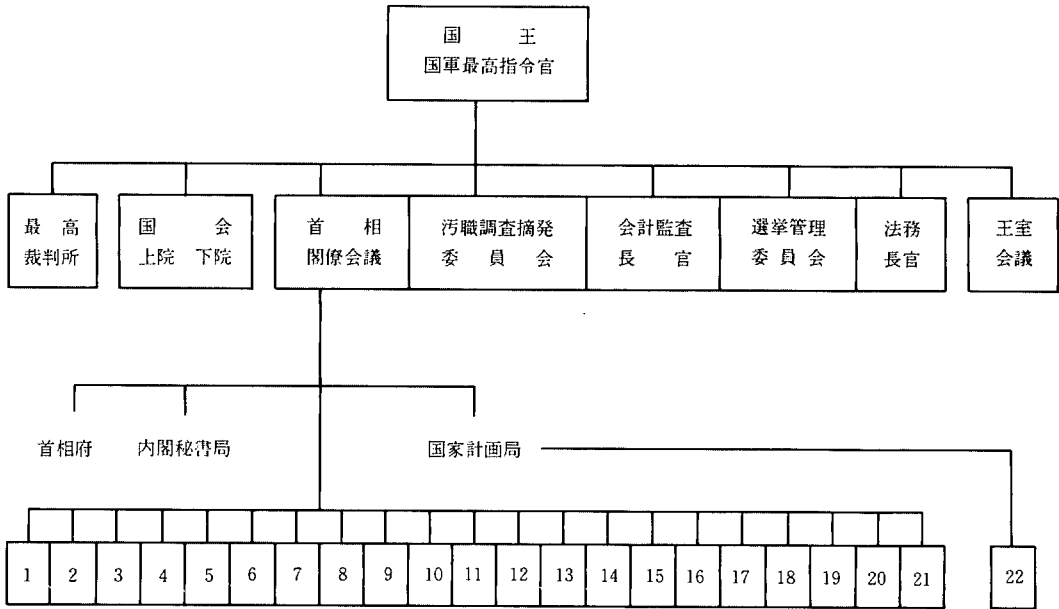
24日 ▶インドのシュクラ水資源相来訪。第1回水資源開発会議をカトマンドゥで開催。水資源問題は常にインドと話し合いながら解決してゆく必要ありと首相が演説。

▶UNHCRと内務省、ジャバとモランのブータン難民キャンプで3日間の難民審査モニタリングを行なう。

31日 ▶補欠選挙立候補者受付締め切り。

参 考 資 料 ネ パ ー ル 1993年

■ ネパール国家機構図および政府閣僚名簿 (1993年12月31現在)



首相 (王室・国防・外交兼務)

Girija Prasad Koirala

省・局 名

大 臣 名

- 1 住宅・都市計画省 (住宅・都市開発局, 飲料水・下水処理局, 建設局)
- 2 土地改革・管理省 (調査局, 土地改革局, 土地歳入局)
- 3 観光・民間航空省 (観光局, 民間航空局)
- 4 内務省 (入国管理局, 刑務所管理局, 中央サービス局, 警察本部, 特別警察署, 国家調査局)
- 5 地方開発省
- 6 農業省 (農業開発局, 協同開発局)
- 7 法務・裁判・議会担当省
- 8 一般行政省 (公共サービス・個人記録局)
- 9 土木・運輸省 (運輸管理局, 道路局)
- 10 教育・文化・社会福祉省 (考古局)
- 11 外務省
- 12 国防省 (国防会計管理長官事務局, ネパール王国軍司令部)
- 13 保健省 (アユールベータ局, 医薬行政局, 健康サービス局)
- 14 大蔵省 (主税局, 売上税徴税局, 会計検査局, 会計検査院長官事務局, 歳入調査局)

- Bal Bhadur Rai
- *Dhirendra Prasad Badu
- Siddhi Raj Ojha
- Ram Hari Joshi
- Sher Bahadur Deupa
- Ram Chandra Poudel
- (Ram Chandra Poudel)
- Maheshwar Prasad Singh
- *Din Bandhu Aryal
- (Maheshwar Prasad Singh)
- (*Din Bandhu Aryal)
- Khum Bahadur Khadka
- *Shiva Raj Joshi
- Govinda Raj Joshi
- *Hasta Bahadur Malla
- (Girija Prasad Koirala)
- (Girija Prasad Koirala)
- Ram Varan Yadav
- Mahesh Acharya

| | |
|---|-----------------------------|
| 15 商業省 (商業局) | Surendra Prasad Chaudhary |
| 16 供給省 | (Surendra Prasad Chaudhary) |
| 17 工業省 (工業局, 会社登録事務局, 鉱物・地質調査局, 家内・零細工業局, ネパール規格・基準局) | Ram Krishna Tamrakar |
| 18 労働省 (労働局) | (Ram Krishna Tamrakar) |
| 19 森林・土壌保全省 (森林局, 植物資源局, 土壌保全局, 国立公園・野生生物保護局) | Bir Mani Dhakal |
| 20 通信・情報省 (通信局, 郵政サービス局, 印刷局) | Bijaya Kumar Gachchhadar |
| 21 水資源省 (水力発電・気象局, 電力開発センター, 灌漑局) | Laxman Prasad Ghimire |
| 22 国家計画委員会 (中央統計局) | 各省庁合同委員会 |

(注) *副大臣。()内は兼務大臣。

(出所) HMG Ministry of Central Administration, 1994年2月。

2 南アジアにおけるネパールの経済的地位 (1990/91年度)

| 項目 | ネパール | 南アジア全体との比較 | インド | 南アジア全体 |
|---------------------------------------|------|------------|-------|---------|
| 1・人口 (1991年, 100万人) | 19.4 | 1.7% | 866.5 | 1,152.2 |
| 2・人口増加率 (1991~2000年の年平均, %) | 2.5 | | 2.2 | 2.3 |
| 3・都市人口比率 (%) | 10 | | 27 | 26 |
| 4・都市人口増加率 (1980~91年平均, %) | 7.3 | | 3.7 | 3.9 |
| 5・1人当りGNP (米ドル, 1991年) | 180 | 55.2% | 330 | 320 |
| 6・GDP (億米ドル, 1991年) | 3 | 1.0% | 238 | 310 |
| 7・製造業投資額 (億米ドル, 1991年) | 1.5 | 0.3% | 489.3 | 583 |
| 8・輸出額 (同上) | 2.4 | 0.8% | 176.6 | 287.8 |
| 9・輸入額 (同上) | 7.4 | 2.0% | 204.2 | 369.3 |
| 10・GNP中輸出比率 (%) | 7.8 | | 8 | 9.7 |
| 11・GNP中輸入比率 (%) | 24.2 | | 9.2 | 12.4 |
| 12・ODA額 (億米ドル, 1990~91年平均) | 4.4 | | 21.4 | 63.5 |
| GNP中実質支出金比率 (%) | 12.2 | | 0.6 | |
| 13・対外債務 (億米ドル, 1991年) | 17 | | 715.6 | 1,159 |
| 対GNP比 (%) | 53.5 | | 29.3 | 35.6 |
| 14・GDP中の工業の構成比 (%) | 14 | | 28 | 27 |
| 〃 製造業 〃 | 5 | | 19 | 17 |
| 〃 農業 〃 | 55 | | 29 | 29 |
| 15・輸出額に対する債務利子 返済額比率 (1990~91年, %) | 15.9 | | 30 | 16 |

(出所) World Bank, *The World Development Report*, 1993 pp.2-79.; *Economic & Political Monthly*, 1993, Vol. 11 No.6

図 1993/94年度国家予算案（民主化後2年目の経済政策評価）

（1993年7月11日アチャリア蔵相の国会演説の抄訳）

民主化後第3回目にあたる国家予算編成にあたって、過去2年間を振り返ると、民主主義と開発は緊密な相互依存関係にあることが分かる。開発は民主主義抜きでは不可能であり、開発なしに民主主義は生き延びられない。経済発展は刻苦勉勵を要するものであり国民の理解と連帯なしには不可能である。旧弊な考えを脱却し自己改革を行ない、社会に対して責任を持たねばならない。

開発は一度に行なえるものではなく、継続的努力が必要である。インフラは我々の血と汗と涙によって築かれてきた。運輸・土木・通信など目に見えるインフラを拡充することは民主主義政治の責務である。この国の民主主義と平和と安定を保てるかどうかが肝心なのである。

過去2年間、政府は困難な経済状況の先頭に立って奮闘してきた。経済成長率は期待どおりに伸びず、政府は根本的な経済政策の変更を行なった。その結果、国内外の企業はネパールの経済発展の可能性に自信を取り戻し、企業投資環境ができてきた。生産意欲の高揚と品質向上は経済活動の基本である。国民の強力な支持が、経済基盤整備と経済成長を可能にし、社会的弱者に経済利益をもたらす。我々は今、経済成長を実現する段階を迎えている。

1. インフレ抑制 主な経済問題はインフレの抑制である。最悪の気象状況とネパール・ルピーの急激な下落に押されながらも、政府の努力と法制改革によってインフレは驚異的に改善され、平均値は一桁台に下がった。インフレの改善によって工業部門の競争力が増強され、外貨交換率の安定がもたらされ、低所得層に力を付けるチャンスが生じた。来年度は天候異変がない限り、インフレ率を5～6%に抑え、経済の活性化と高成長率を導けると確信している。

2. 金融部門で改善進む 金融部門が好調であり、その効果によって財政状況・国内銀行取引状況も好調である。商業銀行から民間企業への貸出は、金利が平均24%から22%へ引き下げられたため、好成績をあげている。ネパール国立銀行は大蔵省証券を一定水準で発行しており、金利は市場原理に従って決定している。現在、政府の保護のもとに、安定・確実な取引を提供するため、国際流通市場の開設を模索している。これによりより低い公定歩合を実現し、インフレ改善の好結果によって、財政赤字を縮小させ、銀行部門で高い現金バランスを実現するな

どの可能性がある。公定歩合の引き下げは生産投資を刺激するであろう。金融部門の発展に伴って、さらに多くの合弁銀行や金融会社、保険会社も生まれてくるであろう。資本市場が機能を発揮するための適正な政策と法律整備が始まっている。

3. 輸出増大 第三国輸出の盛況は、政府の開放市場政策の効果が直接的に反映されたもので、最初の11カ月の輸出総額は、以前より26.0%増え、次いで輸入能力も増大した。さらに多様な輸出商品の開拓が必要である。

4. 生産企業設立 財政赤字はこの1年で44.1%減少した。これは、輸出増加と輸入減少の影響である。そればかりでなく、支払も好ましい状況にある。結果として、他の発展途上国と違って対外経済面の不均衡問題は起きていない。外貨準備高は38.3%上昇し、現在10カ月分の輸入支払を賄うことができる。外貨を必要以上に保有する必要はなく、将来は適正範囲で保有し、余剰は有効的に利用する所存である。

5. 生産企業の設立 政府の経済再建政策の実行による生産と雇用の増加が政策の評価対象となる。同様に、新規企業設立および関連産業の性質を考えることで、政策発表の効果を図ることも重要である。

政府は工業化につながる流れを生み出し、貿易輸入免許制を廃止し、ほとんどの商品を自由に輸入できるようにした。自由化政策遂行の過程で、多くの輸出依存型や観光あるいは農業関連の工業が民間部門で設立され、なお設立途中の企業も多い。同様に航空会社、地方銀行、商業銀行、金融会社、保険会社もすでに民間部門で開業している。電力会社も既に開業している。化学肥料も民間部門で輸入を開始している。いくつかの例外を除いて、これらの工業や企業は国際競争力を持っており、力強く活動している。昨年民営化した産業は効率を増し、なお拡大方向にある。国民は新しくスタートした民営化プログラムによって、雇用機会の増大や株式の一般への公開などの利益を得られるようになった。外国人投資家は近隣諸国に比べて、民主的であり、投資環境が良好なネパールに魅せられている。多数の全出資あるいは合弁企業からの投資申込が相次ぎ、既に多くの部門で事業が開始されている。こうした積極的な状態が将来も続くなら、ネパール経済の発展の可能性は高く、次第に安定発展に向かうであろう。

6. ネパール通貨の信頼性強化 政府が、ネパール・ルピーに全面的な交換性をもたせ、変動相場制に転換することを決めた時点で、ルピーの市場価値が下落するので

はないか、交換率がコントロールできなくなるほど激しく変動するのではないかという推測もあった。しかし、ネパール・ルピーは外国通貨より強く安定しており、変化は緩やかであった。

ネパール・ルピーに対するビジネス界や一般国民の信頼によって通貨の信用が増し、貯蓄傾向が強化された。貨幣製造量が増加したことが経済の流動性高め、吸収能力を強化させた。

経済部門でのチャレンジと難問

1. 国庫財政赤字の増大 どのようにして予算欠損を最小限に抑えるかの問題、特に国内債務の問題は我々にとって最も大きな挑戦である。政府が導入した自由化経済政策は旧弊な税金制度や徴税制度に大規模な変革を必要としている。

同時に民主主義再建に伴って、国民の様々な期待や要求が高まっている。運輸・教育・飲料保健・灌漑用水・電力など優先順位の高い部門で資源需要の増大に対する継続的な要求が強い。その結果、最も懸念していたにもかかわらず、財政赤字に明確な制限を設定することができなかった。生産と輸入の緩慢な成長の結果、歳入増加は期待できなかった。しかしながら、最初の11カ月で税収は17.2%増加している。一方、行政改革過程で財政債務を招き、国内借入れと対外債務が増加したため、我々は正常な歳出運営をすることができなかった。その結果、政府は国内借入を強化せざるを得なかった。しかしこうした状況にいつまでも耐えられる国はなく、われわれが導入した政策とも一致しない。

2. 失業者問題 失業問題はわれわれが今日直面している、もう1つの深刻な問題である。新しい指針と経済活動を促進する政策が採用されると、われわれは、経済・産業活動における障害を避け、激しい変化から労働者階級を護ることに留意してきた。しかしながら、われわれの開放自由主義経済政策は期待したほどの生産も雇用機会も創出していない。自由化の恩恵は地方にいる大勢の人々にゆきわたっていない。既存の企業の生産や業務拡大はいまだに実現化されていない。観光業・金融・輸出部門において雇用機会が増大したが、地方の人々に充分利益を与えていない。失業問題は、地方と同様、教育を受けた階級にも存在している。非政府系あるいは民間部門で仕事を生み出さない限り、公共部門に新たな雇用機会を創出することは難しく、貧困緩和を困難している。これは政府にとって深刻な問題だ。

3. 基本的インフラの不備 もう一つの問題は電力供給

不足に直面していることだ。少なくとも年間2.5万kWから3万kWの電力需要が増えている。前政権時代の計画性のなさが原因で、民主化政府時代になって、電力需要の増大に応じきれないという事態を招いている。電力不足は、外国からの投資を得られるか否かに大きな影響を与えている。われわれにさえ電力を生み出すことは時間がかかり、高価であり、資金力を要することは分かっている。電力開発には国の必要性と大きさに応じた計画を準備する必要がある、同時に計画は援助国や国際機関に受け入れられるものであることも必要なことである。同様に、電力事業に多くの部門からの参加者を引きつけるような開発政策や法律整備が必要である。この状況の深刻さを考慮して、ネパール・ルピー・ कांग्रेस党政府は多くの電力事業を積極的に実現してきた。しかし、さらに1、2年は電力供給を制限しなければならないだろう。


電力供給問題とともに、水供給・交通・都市環境が大きな問題だ。これらの問題は都市生活に影響があるが、地方でも教育・保健・飲料水・交通・灌漑設備不足などの問題がある。基礎的インフラの不備は観光促進や工業部門育成に悪影響をもたらしている。

4. プロジェクト進行の遅滞 昨年、予算説明の際、プロジェクト実行について直面している問題を指摘し、効果をあげ、期間内に事業を行なうについてさまざまな提案を行なったが、一部を除いて効果はあまりなかった。われわれは外国援助のごく一部しか使用できず、利益を引き出すことはできない。したがって、われわれは外国援助をたくさん得ることより、上手に利用することを強調してきた。

われわれが適正な歳入を促進し、非生産的で長続きしない歳出を制限することに全ての政党の同意が得られれば、外国援助を利用し効果をあげることは可能なのである。長い目で見れば、歳入・貯蓄の増加・行政の効率化が重要だが、権利の委譲や、担当官に責任を持たせること、担当官の仕事の結果主義によって評価すること、古い規則を臨機応変に変更することも、計画を遅滞させずに達成するためには有効な措置である。すでに機能している様々な方策に加えて、来年度からは、こうした短期的な手法を注意深く効果的に事業に生かしていく所存である。

予算の優先順位

1. 経済環境全体の安定性確保
2. 開放経済と自由化の継続
3. 地方分権主義による地方開発の援助
4. 教育・健康・飲料水など、大衆に届くサービスの開発と拡大
5. 都市・環境・女性開発・家族計画の難問解決

 1993/94年度開発予算

| 項 目 | 経済開発予算 (単位100万ルピー) | | | 全開発予算に占める割合 | | |
|-----------------|--------------------|-----------|---------|---------------|---------------|------------|
| | 1992/93年度 | 1993/94年度 | 前年比 (%) | 1992/93年度 (%) | 1993/94年度 (%) | 前年比 (ポイント) |
| 農 業 部 門 | 5,408 | 6,321.5 | 16.9 | 25.04 | 27.94 | +2.90 |
| 農 業 | 2,266.3 | 2,763.8 | 21.9 | 10.49 | 12.22 | +1.73 |
| 灌 漑 | 2,054.3 | 2,405.9 | 17.1 | 9.51 | 10.63 | +1.12 |
| 土 地 改 革 | 8 | 5.1 | -36.3 | 0.04 | 0.02 | -0.02 |
| 調 査 | | 168.3 | | — | 0.74 | +0.74 |
| 森 林 | 959.3 | 978.4 | 2.0 | 4.44 | 4.32 | -0.12 |
| (そ の 他) | 120.1 | | | 0.56 | — | -0.56 |
| 運 輸 部 門 | 3,373.6 | 3,282.6 | -0.3 | 15.62 | 14.51 | -1.11 |
| 道 路 | 2,659.4 | 2,262.3 | -14.9 | 12.31 | 10.00 | -2.31 |
| 土 木 | 492.5 | 263.7 | -46.5 | 2.28 | 1.17 | -1.17 |
| 橋 梁 | 150.7 | 625.9 | 315.3 | 0.7 | 2.77 | +2.07 |
| そ の 他 | 71 | 130.7 | 84.1 | 0.33 | 0.58 | +0.25 |
| 工 業 | 1,411.6 | 588.0 | -58.3 | 6.54 | 2.60 | -3.94 |
| 通 信 | 927.6 | 810.6 | -12.6 | 4.3 | 3.58 | -0.72 |
| そ の 他 の 経 済 活 動 | 523.3 | 535.3 | 2.3 | 2.42 | 2.37 | -0.05 |
| 社 会 サ ー ビ ス | 7,051.4 | 7,804.5 | 10.7 | 32.65 | 34.49 | +1.84 |
| 健 康 | 741.4 | 931.5 | 25.6 | 3.43 | 4.12 | +0.69 |
| 教 育 | 3,555.0 | 3,786.9 | 6.5 | 16.56 | 16.74 | +0.28 |
| 飲 料 水 | 1,210.7 | 1,382.0 | 14.1 | 5.61 | 6.11 | +0.50 |
| 地 方 開 発 | 615.6 | 1,003.7 | 63.0 | 2.85 | 4.44 | +1.59 |
| そ の 他 | 928.7 | 700.4 | -24.6 | 4.30 | 3.10 | +1.20 |
| そ の 他 | 2,899.8 | 3,283.5 | 13.2 | 13.43 | 14.51 | +1.08 |
| 合 計 | 21,595.3 | 22,625.9 | 4.8 | 100.00 | 100.00 | |

(出所) (1)HMG Ministry of Finance, *Budget Speech of the Fiscal Year 1992/93*, 1992, Annex-6.(2)HMG Ministry of Finance, *Budget Speech of the Fiscal Year 1993/94*, 1993, pp. [1]-11, Annex-6.

主要統計 ネパール 1993年

523

- | | | |
|--------------|------------------|-----------------|
| 第1表 国内総生産 | 第5表 消費者物価指数 | 第9表 外国援助の部門別使用額 |
| 第2表 主要工業生産高 | 第6表 国際収支 | 第10表 外国借款・借款返済 |
| 第3表 主要農産物生産高 | 第7表 対外貿易 | 第11表 外貨準備 |
| 第4表 政府財政 | 第8表 主要輸出入品目および金額 | |

(使用記号：- 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米ドル為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

| 年 | 1980 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ルピー | 12.000 | 18.246 | 21.230 | 21.819 | 23.289 | 27.189 | 29.369 | 37.255 | 42.718 | 48.607 |

第1表 国内総生産 (名目) (会計年度7月16日~翌年7月15日)

(単位: 100万ルピー)

| | 1986/87 | 1987/88 | 1988/89 | 1989/90 | 1990/91 ¹⁾ | 1991/92 ²⁾ | 1992/93 ³⁾ |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 農 業 | 30,448 | 35,477 | 40,889 | 47,251 | 52,047 | 61,486 | 66,520 |
| 鉱 業 | 100 | 93 | 101 | 116 | 131 | 162 | 232 |
| 製 造 業 | 3,065 | 3,761 | 3,799 | 4,775 | 6,333 | 9,330 | 11,300 |
| 非家内工業 | 2,406 | 3,077 | 3,229 | 4,130 | 5,548 | 8,342 | 10,220 |
| 家内工業 | 659 | 684 | 570 | 645 | 785 | 1,006 | 1,080 |
| 電気・ガス・水道 | 415 | 467 | 513 | 537 | 652 | 994 | 1,457 |
| 建 設 | 5,040 | 5,396 | 6,074 | 7,042 | 8,155 | 10,193 | 11,824 |
| 商業・飲食業 | 2,905 | 3,365 | 3,911 | 4,512 | 5,901 | 7,536 | 8,721 |
| 運輸・通信・倉庫 | 3,594 | 3,686 | 3,572 | 4,751 | 5,894 | 7,652 | 9,921 |
| 金 融 | 4,715 | 5,599 | 6,727 | 8,394 | 9,517 | 11,372 | 13,571 |
| 民生・厚生 | 5,076 | 5,871 | 6,717 | 7,385 | 8,314 | 9,196 | 11,277 |
| GDP (要素費用) | 55,358 | 63,715 | 72,303 | 84,763 | 96,944 | 117,921 | 134,823 |
| 間 接 税 (純) | 3,888 | 5,258 | 5,437 | 6,245 | 7,004 | 8,265 | 10,136 |
| 農 業 ⁴⁾ | 311 | 348 | 410 | 471 | 517 | 610 | ... |
| 非 農 業 ⁴⁾ | 3,577 | 4,910 | 5,027 | 5,774 | 6,487 | 7,655 | ... |
| GDP (市場価格) | 59,246 | 68,973 | 77,740 | 91,008 | 103,948 | 126,186 | 144,959 |
| GDP (74/75年度価格) | 25,617 | 27,515 | 28,749 | 31,034 | 32,448 | 33,115 | 34,076 |
| 農 業 | 14,789 | 15,993 | 17,234 | 18,513 | 19,026 | 18,805 | 18,579 |
| 非 農 業 | 10,828 | 11,522 | 11,515 | 12,521 | 13,422 | 14,310 | 15,497 |
| GDPデレフター | 231.28 | 250.67 | 270.41 | 293.26 | 320.35 | 381.06 | 425.40 |
| GNP成長率 (%) | 3.94 | 7.41 | 4.48 | 7.95 | 4.56 | 2.06 | 2.90 |

(注) 1) 暫定修正。2) 暫定推計。3) 一次推計。4) *Economic Survey, 1992-93*に記載なく、同1991-92を転載。

(出所) HMG, Ministry of Finance, *Economic Survey, 1992-93, Statistical Tables, Table 1.1.1.2, pp. 2-3.*

第2表 主要工業生産高

| | 単 位 | 1987/88 | 1988/89 | 1989/90 | 1990/91 | 1991/92 | 1992/93* |
|--------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 食 品 | | | | | | | |
| 砂 糖 | 1トン | 30,040 | 24,197 | 31,927 | 44,548 | 55,365 | 48,621 |
| 茶 | 1トン | 1,290 | 1,184 | 1,393 | 1,249 | 1,476 | 1,621 |
| 飼 料 | 1トン | 12,328 | 11,972 | 11,543 | 10,574 | 21,682 | 21,086 |
| 飲 料 | | | | | | | |
| 清 涼 飲 料 | 1リットル | 15,596 | 12,270 | 11,520 | 12,042 | 13,410 | 14,166 |
| ビ ー ル | 1リットル | 5,276 | 6,281 | 6,838 | 10,386 | 12,329 | 14,013 |
| タ バ コ | 100万本 | 6,046 | 5,665 | 6,317 | 6,691 | 6,963 | 7,673 |
| 織 維 | | | | | | | |
| 綿 織 維 | 1,000メートル | 9,914 | 7,057 | 5,286 | 5,421 | 7,207 | 7,118 |
| 合 成 織 維 | 1,000メートル | 13,363 | 11,848 | 13,631 | 16,484 | 11,445 | 12,241 |
| ジ ュ ー ト 製 品 | 1トン | 17,198 | 16,950 | 7,473 | 11,170 | 17,639 | 17,172 |
| 皮 ・ 皮 革 | 1,000平方フィート | 6,274 | 7,117 | 12,035 | 14,174 | 6,892 | 2,004 |
| は き も の | 1,000足 | 214 | 332 | 744 | 1,009 | 1,530 | 953 |
| 木材・木材製品 | | | | | | | |
| 合 板 | 1,000平方フィート | 1,314 | 1,315 | 0 | 268 | 645 | 353 |
| 紙 ・ 紙 製 品 | 1トン | 4,819 | 5,904 | 5,321 | 6,341 | 6,417 | 5,111 |
| その他の化学品 | | | | | | | |
| 石 け ん | 1トン | 12,303 | 14,856 | 11,943 | 20,057 | 20,903 | 27,215 |
| マ ッ チ | 1,000グロス | 1,215 | 1,272 | 1,223 | 1,091 | 942 | 1,356 |
| ゴ ム ぞ う り | 1,000足 | 5,769 | 7,247 | 7,689 | 9,752 | 9,353 | 6,481 |
| プラスチック製品 | 1トン | 1,579 | 2,070 | 2,829 | 5,604 | 4,885 | 5,979 |
| その他非金属製品 | | | | | | | |
| セ メ ン ト | 1トン | 215,010 | 217,666 | 101,179 | 135,897 | 237,327 | 273,532 |
| レンガ・タイル | 1,000個 | 34,629 | 33,440 | 16,291 | 32,625 | 34,915 | 33,288 |
| 鉄 製 品 | 1トン | 25,625 | 34,834 | 36,339 | 45,631 | 59,661 | 60,683 |
| 金 属 機 器 | | | | | | | |
| ステンレス台所用品 | 1トン | 389 | 237 | 189 | 265 | 159 | 183 |
| 農 具 | 1トン | 297 | 264 | 283 | 113 | 735 | 1,311 |
| 電 気 機 器 | | | | | | | |
| G I / H Bワイヤ | 1トン | 12,765 | 9,640 | 7,702 | 6,217 | 15,522 | 9,179 |
| P V Cケーブル | 1キロメートル | 11,773 | 9,617 | 13,766 | 20,842 | 20,469 | 11,930 |
| 乾 電 池 | 1,000個 | 10,808 | 10,095 | 10,754 | 10,350 | 12,789 | 3,174 |

(注) *当初9カ月に基づく暫定。

(出所) 第1表に同じ(Statistical Tables, Table 3.1, pp.16-17.)。

第3表 主要農産物生産高

(単位：1,000トン)

| | 1986/87 | 1987/88 | 1988/89 | 1989/90 | 1990/91 | 1991/92 | 1992/93* |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 穀物 | | | | | | | |
| 米 (もみ) | 2,372 | 2,982 | 3,283 | 3,390 | 3,502 | 3,223 | 2,585 |
| とうもろこし | 868 | 902 | 1,072 | 1,201 | 1,231 | 1,205 | 1,290 |
| 小麦 | 701 | 745 | 830 | 855 | 836 | 779 | 765 |
| 大麦 | 25 | 25 | 27 | 27 | 28 | 28 | 28 |
| きび | 138 | 150 | 183 | 225 | 232 | 229 | 237 |
| 商品作物 | | | | | | | |
| 砂糖きび | 617 | 814 | 903 | 988 | 1,106 | 1,291 | 1,366 |
| 油料種子 | 83 | 94 | 99 | 98 | 92 | 88 | 94 |
| タバコ | 5 | 4 | 5 | 7 | 7 | 6 | 6 |
| 馬鈴薯 | 395 | 567 | 641 | 671 | 738 | 733 | 733 |
| ジュート | 23 | 15 | 18 | 16 | 16 | 19 | 10 |

(注) *暫定

(出所) 第1表に同じ(Statistical Tables, Table 2.1.2.2, pp.5-8)。

第4表 政府財政

(単位：100万ルーピー)

| | 1986/87 | 1987/88 | 1988/89 | 1989/90 | 1990/91 | 1991/92 | 1992/93* |
|--------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 総支出 | 11,513.2 | 14,105.1 | 18,005.0 | 19,669.3 | 23,549.8 | 26,418.2 | 30,897.2 |
| 経常支出 | 4,135.2 | 4,677.1 | 5,676.2 | 6,671.8 | 7,570.3 | 9,905.4 | 11,894.3 |
| 開発支出 | 7,378.0 | 9,428.0 | 12,328.8 | 12,997.5 | 15,979.0 | 16,512.8 | 19,002.8 |
| 総収入 | 7,260.2 | 9,427.2 | 9,457.5 | 11,262.9 | 12,894.7 | 15,156.5 | 18,175.3 |
| 歳入 | 5,975.1 | 7,350.4 | 7,776.9 | 9,287.5 | 10,729.9 | 13,512.7 | 14,863.9 |
| 外国無償援助 | 1,285.1 | 2,076.8 | 1,680.6 | 1,975.4 | 2,164.8 | 1,643.8 | 3,311.4 |
| 財政収支 | -4,253.0 | -4,677.8 | -8,547.5 | -8,406.4 | -10,655.1 | -11,261.7 | -12,721.8 |
| 財政赤字補填 | | | | | | | |
| 外国借款 | 2,705.8 | 3,815.8 | 5,666.4 | 5,959.6 | 6,256.7 | 6,816.9 | 9,053.4 |
| 国内借入 | 1,644.7 | 1,130.0 | 1,330.0 | 2,150.0 | 4,552.7 | 2,078.8 | 920.0 |
| 現金残高 | -97.5 | -268.0 | 1,551.1 | 296.8 | -154.3 | 2,366.0 | 204.8 |

(注) *暫定。

(出所) 第1表に同じ(Statistical Tables, Table 8.1, p.71)。

第5表 消費者物価指数 (全国主要都市)

(1983/84=100)

| | 1986/87 | 1987/88 | 1988/89 | 1989/90 | 1990/91 | 1991/92 | 1991/92 対前年度 増加率(%) | 当初9ヵ月 | |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------------------|---------|----------|
| | | | | | | | | 1991/92 | 1992/93* |
| 食糧 | 138.3 | 155.1 | 165.9 | 181.9 | 200.4 | 249.2 | 24.4 | 247.7 | 258.6 |
| 衣料 | 126.6 | 135.6 | 144.4 | 170.8 | 185.9 | 213.9 | 15.1 | 219.3 | 241.5 |
| 住宅 | 135.4 | 149.5 | 168.2 | 195.4 | 216.9 | 250.3 | 15.4 | 260.4 | 301.2 |
| 光熱・水 | 130.8 | 143.1 | 173.1 | 200.3 | 226.6 | 264.4 | 16.7 | 277.2 | 328.8 |
| 運輸 | 133.8 | 149.2 | 150.6 | 181.7 | 183.3 | 211.5 | 15.4 | 221.9 | 244.0 |
| 医療 | 140.2 | 154.5 | 151.0 | 165.1 | 174.5 | 198.1 | 13.5 | 200.1 | 231.4 |
| 教育 | 132.2 | 141.8 | 151.6 | 170.9 | 189.5 | 213.0 | 12.4 | 227.5 | 265.6 |
| 全 | 136.6 | 151.7 | 161.3 | 179.9 | 197.6 | 239.1 | 21.0 | 241.1 | 259.3 |

(注) *暫定。

(出所) 第1表に同じ(Statistical Tables, Table 9.2, p.92)。

第6表 国際収支

(単位：100万ルピー)

| | 1988/89 | 1989/90 | 1990/91 | 1991/92 | 当初9ヵ月 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | 1991/92 | 1992/93* |
| 1. 貿易収支 | -12,085.7 | -13,186.6 | -15,852.4 | -19,039.8 | -12,382.5 | -11,600.0 |
| 輸出 (F. O. B.) | 4,211.1 | 5,169.9 | 7,403.3 | 13,958.5 | 8,481.9 | 11,225.6 |
| 輸入 (C. I. F.) | 16,296.8 | 18,356.5 | 23,255.7 | 32,998.3 | 20,864.4 | 22,825.6 |
| 2. サービス (純) | 2,989.5 | 2,752.9 | 2,691.5 | 3,893.1 | 2,984.8 | 3,582.1 |
| 収入 | 6,189.7 | 6,336.5 | 7,679.0 | 11,756.7 | 7,581.8 | 9,110.2 |
| 旅行 | 2,787.5 | 3,129.4 | 3,587.6 | 5,016.9 | 3,422.7 | 3,251.8 |
| 投資収入 | 503.8 | 655.3 | 856.5 | 1,123.3 | 687.0 | 879.0 |
| その他 | 2,898.4 | 2,551.8 | 3,234.9 | 5,616.5 | 3,472.1 | 4,979.4 |
| 支払 | 3,200.2 | 3,583.6 | 4,987.5 | 7,863.6 | 4,597.0 | 3,580.3 |
| 3. 移転 (純) | 2,761.4 | 2,790.1 | 3,661.2 | 4,294.3 | 2,714.3 | 4,278.6 |
| 収入 | 3,020.3 | 3,005.5 | 4,040.5 | 4,489.9 | 2,848.9 | 4,386.4 |
| 民間 (送金) | 1,628.6 | 1,749.9 | 2,128.3 | 2,316.5 | 1,645.0 | 1,482.7 |
| 政府グラント | 1,272.7 | 1,085.6 | 1,694.0 | 1,689.5 | 897.4 | 2,504.0 |
| インド消費税返還 | 87.2 | 0.2 | 188.0 | 422.0 | 292.9 | 378.8 |
| その他 | 31.8 | 171.6 | 30.2 | 61.9 | 13.6 | 20.9 |
| 支払 | 258.9 | 215.4 | 379.3 | 195.6 | 134.6 | 107.8 |
| 4. 経常収支 | -6,334.8 | -7,643.6 | -9,499.7 | -10,852.4 | -6,683.4 | -3,739.3 |
| 5. 外国借款 (純) | 6,045.1 | 5,888.8 | 6,300.0 | 7,326.0 | 4,273.9 | 2,589.8 |
| ローン | 6,425.2 | 6,617.6 | 7,154.0 | 8,710.3 | 5,107.0 | 3,491.6 |
| 償還 | 380.1 | 728.8 | 854.0 | 1,384.3 | 833.1 | 901.8 |
| 6. その他資本収支 | 365.6 | 4,404.4 | 7,331.9 | 7,859.6 | 6,594.8 | 5,417.2 |
| 7. 外貨準備増減 (-は増) | 75.9 | 2,649.6 | 4,132.2 | 4,333.2 | 4,185.3 | 4,267.7 |

(注) *暫定。

(出所) 第1表に同じ(Statistical Tables, Table 6.8, p.61)。

第7表 対外貿易

(単位：100万ルピー)

| | 対インド | | | 対インド以外 | | | 貿易収支 | 貿易総額 |
|---------|---------|----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|
| | 輸出 | 輸入 | 収支 | 輸出 | 輸入 | 収支 | | |
| 1985/86 | 1,241.1 | 3,970.9 | -2,729.8 | 1,836.9 | 5,370.3 | -3,533.4 | -6,263.2 | 12,419.2 |
| 1986/87 | 1,302.6 | 4,262.0 | -2,959.4 | 1,688.8 | 6,643.2 | -4,954.4 | -7,913.8 | 13,896.6 |
| 1987/88 | 1,567.8 | 4,595.8 | -3,028.0 | 2,546.8 | 9,273.8 | -6,727.0 | -9,755.0 | 17,984.2 |
| 1988/89 | 1,034.9 | 4,238.7 | -3,203.8 | 3,160.4 | 12,025.0 | -8,864.6 | -12,068.4 | 20,459.0 |
| 1989/90 | 602.5 | 4,674.5 | -4,072.0 | 4,553.7 | 13,650.4 | -9,096.7 | -13,168.7 | 23,481.1 |
| 1990/91 | 1,552.2 | 7,323.1 | -5,770.9 | 5,835.3 | 15,903.4 | -10,068.1 | -15,839.0 | 30,614.0 |
| 1991/92 | 1,568.9 | 11,815.9 | -10,247.0 | 12,370.5 | 21,135.4 | -8,764.9 | -19,011.9 | 46,890.7 |

(注) 輸出はF.O.B., 輸入はC.I.F.。

(出所) 第1表に同じ(Statistical Tables, Table 6.1, p.49)。

第8表 主要輸出入品目および金額 (通関統計)

(単位: 100万ルピー)

| | 1988/89 | 1989/90 | 1990/91 | 1991/92 | 当初9ヵ月 | |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | | | 1991/92 | 1992/93* |
| 輸 入 | 16,263.7 | 18,324.9 | 23,226.5 | 32,951.3 | 23,365.7 | 26,267.0 |
| 食料品・動物 | 1,322.6 | 1,607.7 | 1,820.5 | 3,670.2 | 2,674.1 | 2,579.4 |
| タバコ・飲料 | 197.1 | 226.6 | 257.0 | 152.1 | 79.6 | 198.7 |
| 鉱物 | 1,182.7 | 1,571.1 | 2,013.4 | 3,750.5 | 2,612.4 | 2,335.3 |
| 鉱物性燃料 | 1,116.6 | 1,515.5 | 741.7 | 3,685.2 | 2,640.0 | 2,785.5 |
| 動植物油脂 | 342.7 | 476.3 | 2,278.3 | 801.3 | 556.8 | 722.2 |
| 化学品・薬品 | 1,532.6 | 2,823.9 | 3,051.1 | 4,437.1 | 3,006.5 | 3,043.0 |
| 製造業製品 | 4,671.0 | 5,065.0 | 5,950.8 | 8,750.6 | 6,436.1 | 7,521.3 |
| 機械・輸送機器 | 4,847.0 | 3,790.4 | 5,990.8 | 5,873.2 | 4,055.3 | 5,556.4 |
| その他製造業製品 | 1,036.6 | 1,247.6 | 1,120.7 | 1,656.5 | 1,244.1 | 1,502.0 |
| 輸 出 | 4,195.3 | 5,156.2 | 7,387.5 | 13,939.4 | 9,880.0 | 13,097.8 |
| 食料品・動物 | 577.6 | 616.0 | 986.5 | 2,096.4 | 1,432.6 | 1,612.8 |
| タバコ・飲料 | 6.6 | 4.1 | 11.2 | 4.1 | 3.1 | 5.4 |
| 鉱物 | 249.9 | 238.6 | 312.1 | 477.7 | 347.6 | 336.4 |
| 鉱物性燃料 | — | — | — | — | — | — |
| 動植物油脂 | 100.3 | 20.1 | 201.9 | 120.2 | 88.6 | 122.9 |
| 化学品・薬品 | 26.0 | 10.9 | 17.7 | 31.2 | 21.9 | 23.9 |
| 製造業製品 | 1,982.6 | 2,693.1 | 4,312.3 | 7,627.5 | 5,365.8 | 7,903.3 |
| 機械・輸送機器 | 5.8 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | — | — |
| その他製造業製品 | 1,346.5 | 1,573.3 | 1,545.7 | 3,582.0 | 2,620.8 | 3,093.1 |

(注) * 暫定。

(出所) 第1表に同じ (Statistical Tables, Table 6.2, p.51)。

第9表 外国援助の部門別使用額

(単位: 100万ルピー)

| | 1989/90 | | | 1990/91 | | | 1991/92 | | |
|---------------------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 贈与 | 借 款 | 合 計 | 贈与 | 借 款 | 合 計 | 贈与 | 借 款 | 合 計 |
| 農業・灌漑・林業 | 194.9 | 1,294.8 | 1,489.7 | 141.1 | 1,112.1 | 1,253.2 | 313.3 | 1,632.1 | 1,945.4 |
| 農 業 | 92.5 | 433.7 | 536.2 | 62.4 | 547.2 | 609.6 | 126.4 | 270.4 | 396.8 |
| 灌 漑 | 46.9 | 725.5 | 772.4 | 20.4 | 414.9 | 435.3 | 93.9 | 1,065.0 | 1,158.9 |
| 林 業 | 55.0 | 125.6 | 180.6 | 57.8 | 150.0 | 207.8 | 93.0 | 296.7 | 389.7 |
| そ の 他 ¹⁾ | 0.5 | — | 0.5 | 0.5 | — | 0.5 | — | — | — |
| 運輸・電力・通信 | 919.5 | 1,758.6 | 2,678.1 | 1,043.8 | 1,531.8 | 2,575.6 | 475.0 | 2,010.1 | 2,485.1 |
| 運 輸 | 371.3 | 378.6 | 749.9 | 687.1 | 670.3 | 1,357.4 | 174.7 | 953.5 | 1,128.2 |
| 電 力 | 526.2 | 1,275.4 | 1,802.0 | 356.7 | 806.9 | 1,163.6 | 300.3 | 943.1 | 1,243.4 |
| 通 信 | 23.0 | 104.6 | 126.6 | — | 54.6 | 54.6 | — | — | 113.5 |
| 工業・商業 | 10.7 | 645.9 | 656.6 | 120.2 | 1,270.7 | 1,390.9 | 30.6 | 113.5 | 2,174.3 |
| 社会サービス | 643.3 | 932.5 | 1,575.8 | 643.3 | 932.5 | 1,575.8 | 712.1 | 2,143.7 | 1,195.6 |
| 教 育 | 65.9 | 118.7 | 184.5 | 30.8 | 91.4 | 122.2 | 58.2 | 483.5 | 205.1 |
| 保 健 | 106.3 | 3.3 | 129.6 | 105.4 | — | 105.4 | 182.0 | 146.9 | 182.0 |
| 飲 料 水 | 90.7 | 149.9 | 240.6 | 50.4 | 131.5 | 181.9 | 417.9 | — | 633.0 |
| そ の 他 ²⁾ | 370.4 | 650.6 | 1,021.0 | 97.5 | 160.9 | 258.4 | 50.0 | 215.5 | 171.5 |
| そ の 他 ³⁾ | 39.4 | 6.5 | 45.9 | 0.3 | 61.6 | 61.9 | 4.0 | 121.5 | 4.0 |
| 総 計 | 1,807.8 | 4,638.30 | 6,446.1 | 1,807.8 | 4,683.3 | 6,446.1 | 1,531.0 | 6,269.4 | 7,800.4 |

(注) 1) 測量, 土地改革。2) 地方開発およびその他社会サービス。3) 統計およびその他。

(出所) 第1表に同じ (Statistical Tables, Table 8.9, p.86)。

第10表 外国借款・借款返済

(単位：100万ルピー)

| | 1986/87 | 1987/88 | 1988/89 | 1989/90 | 1990/91 | 1991/92 | 1992/93* |
|-------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| 直 接 | | | | | | | |
| 前年末残高 | 13,042.8 | 16,990.6 | 23,861.8 | 31,467.5 | 52,688.8 | 64,569.2 | 7,882.3 |
| 借入 | 2,361.9 | 4,069.9 | 5,671.4 | 5,959.6 | 7,296.9 | 6,816.9 | 4,094.7 |
| 返済 | 249.6 | 296.5 | 387.6 | 700.8 | 588.0 | 941.1 | 941.1 |
| 利子支払 | 235.8 | 293.0 | 312.2 | 419.6 | 497.0 | 722.3 | 628.5 |
| 純残高 | 15,155.1 | 20,764.0 | 29,145.6 | 36,726.3 | 5,397.5 | 70,445.0 | 82,035.9 |
| 間 接 | | | | | | | |
| 前年末残高 | 17.8 | 63.0 | 72.3 | 75.6 | 108.8 | 15.1 | 14.4 |
| 借入 | — | — | — | — | — | — | — |
| 返済 | 1.0 | 1.0 | 1.00 | 1.0 | 1.0 | 1.1 | 0.6 |
| 利子支払 | 0.6 | 0.5 | 0.50 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.2 |
| 純残高 | 16.8 | 62.0 | 71.30 | 74.6 | 107.8 | 14.0 | 13.8 |
| 総外国借款 | | | | | | | |
| 前年末残高 | 13,060.6 | 17,053.6 | 23,934.10 | 31,543.1 | 52,797.6 | 64,584.3 | 78,896.7 |
| 借入 | 2,361.9 | 4,069.9 | 5,671.40 | 5,959.6 | 7,296.7 | 6,816.9 | 4,094.7 |
| 返済 | 250.6 | 297.5 | 388.60 | 701.8 | 589.0 | 942.2 | 941.7 |
| 利子支払 | 236.4 | 293.5 | 312.7 | 421.8 | 497.5 | 722.7 | 628.7 |
| 純残高 | 15,171.9 | 20,826.0 | 29,216.9 | 36,800.9 | 59,505.3 | 70,459.0 | 82,049.7 |

(注) *当初9カ月。

(出所) 第1表に同じ(Statistical Tables, Table 8.10, p.88)。

第11表 外貨準備

(単位：100万ルピー)

| 月 央 | ネパール国立銀行の準備 | | | | | | 民間銀行 保 有 | 総 計 |
|---------|-------------|-------|----------------------|-------|----------|---------------|-------------|----------|
| | 合 計 | 金 | IMFゴ ールドト ランシュ | S D R | 外 貨 | うちコン バーチブル | | |
| 1986.7 | 2,128.6 | 134.8 | 143.2 | 2.0 | 1,848.6 | 1,500.7 | 1,614.7 | 3,743.3 |
| 1987.7 | 2,795.8 | 139.2 | 159.2 | 2.6 | 2,494.8 | 1,936.8 | 1,681.4 | 4,477.2 |
| 1988.7 | 5,594.1 | 150.7 | 175.7 | 4.2 | 5,263.5 | 4,808.2 | 1,801.3 | 7,395.4 |
| 1989.7 | 6,837.1 | 176.7 | 200.2 | 3.3 | 6,456.9 | 6,207.4 | 1,853.9 | 8,691.0 |
| 1990.7 | 8,979.4 | 187.7 | 225.4 | 11.5 | 8,554.8 | 7,127.3 | 3,035.0 | 12,014.4 |
| 1991.7 | 15,390.0 | 275.5 | 321.5 | 16.4 | 14,776.6 | 13,329.0 | 3,880.0 | 19,270.0 |
| 1992.4 | 19,132.2 | 274.8 | 333.4 | 7.8 | 18,516.2 | 17,664.3 | 5,737.1 | 24,869.3 |
| 1992.7 | 20,182.2 | 274.8 | 352.5 | 3.6 | 19,551.3 | 19,125.6 | 4,700.1 | 24,882.3 |
| 1993.4* | 25,653.6 | 317.8 | 397.2 | 2.5 | 24,936.1 | 22,314.3 | 6,542.7 | 32,196.3 |

(注) *暫定。

(出所) 第1表に同じ(Statistical Tables, Table 6.7, p.59)。